



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6707 URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 広
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,619	△48.3	△3,788	—	△14,276	—	50,934	—
2024年3月期	235,221	4.4	19,539	△25.3	18,246	△33.0	△8,112	—

(注1) 包括利益 2025年3月期 22,083百万円(△4.6%) 2024年3月期 23,146百万円(△23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	2,119.53	—	38.2	△4.4	△3.1
2024年3月期	△335.99	—	△7.0	5.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △3,666百万円 2024年3月期 一百万円

(注2) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	259,067	147,928	56.9	6,371.74
2024年3月期	383,591	198,619	31.1	4,943.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 147,433百万円 2024年3月期 119,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△9,706	98,051	△47,891	60,744
2024年3月期	15,528	△89,111	51,275	48,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	363	—	0.3
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年3月期につきましては、無配を予定しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 次期の配当について」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	△39.8	△1,100	—	△1,300	—	△4,100	△170.61
通 期	89,200	△26.7	400	—	△1,200	—	△4,400	△183.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) Allegro
、除外 2社 (社名) MicroSystems, Inc. Polar Semiconductor, LLC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	25,098,060株	2024年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,959,396株	2024年3月期	950,014株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,031,163株	2024年3月期	24,145,733株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,024	13.8	△4,013	—	△10,034	—	79,345	—
2024年3月期	72,945	△32.1	△12,663	—	△16,291	—	△19,034	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	3,301.76		—					
2024年3月期	△788.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年3月期	194,140		96,083		49.5		4,152.51
2024年3月期	127,002		23,051		18.2		954.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,083百万円 2024年3月期 23,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 次期の配当について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新たにスタートした2024年中期経営計画（以下、「24中計」）の初年度に当たりますが、2024年1月に発生した能登半島地震によって被った大きな損失からの立て直し期間と決めました。そのため、震災に起因する分配可能額欠損の早期解消を図るためのコーポレートアクションを実行しました。2024年8月には連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.（以下、「アレグロ」）株式の一部を売却し、得られた資金については、24中計期間での資金需要、財務体質の抜本的な改善等の計画を立案しました。また、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、「P S L」）を米国籍のファンダリ企業とすることを目的とした第三者割当増資を2024年9月に完了いたしました。この第三者割当増資において、アレグロ株式の一部売却によって得られた資金の一部について、P S Lへの支援金として拠出しました。一連のコーポレートアクションにより、アレグロは持分法適用関連会社となり、P S Lは直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップ（以下、「L P S」）を通じた間接出資に切り替わり、それぞれ連結対象から除外されました。この様に、2025年3月期は、当社が大きく姿を変える年度となりました。

この様な変化があった当連結会計年度の経営環境は、高インフレ状態が継続する中で米国政策動向等の影響もあり、景気の先行きは不透明感を増しながら推移しました。当連結会計年度の業績につきましては、アレグロが連結対象から除外されたことから、連結売上高は1,216億19百万円と、前連結会計年度比1,136億1百万円（48.3%）減少いたしました。損益面につきましては、サンケンコアでの改善があったものの、アレグロでの収益環境の影響を受け、連結営業損失37億88百万円（前連結会計年度 連結営業利益195億39百万円）、連結経常損失142億76百万円（前連結会計年度 連結経常利益182億46百万円）を計上する結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、アレグロ株式の一部を売却したことにより、509億34百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失81億12百万円）となりました。

なお、当社はアレグロ株式の一部売却で得られた資金より、株主還元策として、2024年12月より自己株式の取得（上限株数600万株、上限金額300億円）を実施しております。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

（単位：百万円）

市 場	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	141,536	60.2	55,562	45.7	△85,973	△60.7
白物家電	47,322	20.1	47,953	39.4	630	1.3
産機、民生他	46,361	19.7	18,103	14.9	△28,258	△61.0
合 計	235,221	100.0	121,619	100.0	△113,601	△48.3

・地域別売上高

（単位：百万円）

地 域	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日 本	53,527	22.8	32,504	26.7	△21,022	△39.3
アジア	126,667	53.9	76,964	63.3	△49,702	△39.2
北米・中南米	28,367	12.1	6,474	5.3	△21,893	△77.2
欧 州	26,659	11.3	5,676	4.7	△20,982	△78.7
合 計	235,221	100.0	121,619	100.0	△113,601	△48.3

・製品別売上高

(単位：百万円)

製 品	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	43,692	18.6	54,925	45.2	11,233	25.7
パワーデバイス	99,609	42.3	48,377	39.8	△51,231	△51.4
センサー他	91,919	39.1	18,315	15.1	△73,603	△80.1
合 計	235,221	100.0	121,619	100.0	△113,601	△48.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、2,590億67百万円となり、前連結会計年度末より1,245億24百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が258億74百万円減少し、有形固定資産が607億36百万円減少し、無形固定資産が710億98百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,111億38百万円となり、前連結会計年度末より738億33百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が168億43百万円減少し、未払費用が122億24百万円減少し、長期借入金が492億45百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,479億28百万円となり、前連結会計年度末より506億90百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が159億21百万円減少し、非支配株主持分が787億49百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、607億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億28百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億6百万円のマイナスとなり、前期に比べ252億34百万円の収入減となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、980億51百万円のプラスとなり、前期に比べ1,871億62百万円の収入増となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、478億91百万円のマイナスとなり、前期に比べ991億67百万円の支出増となりました。これは主に、前年度において長期借入れによる収入、及び当年度において短期借入金の減少、並びにコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	35.8%	38.8%	36.8%	31.1%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	53.6%	51.3%	84.4%	42.2%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2年	4.9年	4.3年	9.1年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	24.5倍	19.8倍	6.0倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

24中計においては、震災からの立て直し期間と定めた2025年3月期を経て、今後の3ヶ年を本格的な成長実現フェーズと位置付けています。24中計期間中にサンケンコアとして最優先に取り組むべき課題を収益性改善と定め、そのために、新製品売上高比率向上の継続や既存製品の適正売価条件の獲得に加え、徹底した原価改善に取り組むことで実現してまいる所存です。こうした中、世界経済は、地政学リスクの高まりや米政権による相互関税等の動向により、不透明な状況が継続することが見込まれます。また、中国の景気停滞が白物市場に及ぼす影響も懸念され、産機市場では投資抑制による調整の継続が見込まれます。これら予測が非常に難しい環境に対して、上記に加えたさらなる利益改善施策を追加してまいります。

こうした目標実現に向け、業務執行における責任区分と役割の明確化のため、当社では今年度よりC x O体制（チーフオフィサー制）を導入いたしました。CEOは最高経営責任者として、経営に関する全責任を負い最終経営判断を下す役割を担い、CEOが策定した経営戦略の実行についてはCOO（最高執行責任者）が責任を負い、財務戦略の立案と実行についてはCFO（最高財務責任者）が責任を負うこととし、多様な経営課題への対応や戦略の実現を、迅速かつ的確に進めてまいる所存です。また、DX戦略とESG経営の推進による企業価値向上にも努めてまいります。

なお、当社は独自の窒化ガリウム（以下、「GaN」）エピタキシャル技術を保有する株式会社パウデックの全株式取得を決定し、2025年4月1日付で同社を子会社としました。同社とのシナジー効果により技術力を向上させ、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場における競争優位性を高めてまいります。この着実な実現を目指し、本年10月1日付でのパウデック社吸収合併を予定しております。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、想定為替レートを1ドル145円とし、連結売上高892億円、連結営業利益4億円、連結経常損失12億円、親会社株主に帰属する当期純損失44億円としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

(5) 次期の配当について

当社は、自己株式の取得（上限株数600万株、上限金額300億円）を通じた株主還元を2026年3月期も継続実施してまいります。2026年3月期の配当につきましては、スイッチング電源製品（旧ユニット製品）に係る事業からの撤退、及びグループ後工程における生産再編などを実施中であり、一時費用の発生を見込んでいること等から当期純損失の計上を予想しており、遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。2027年3月期の復配につきましては、サンケンコアの収益性改善の見通しに応じて予定いたします。また、キャッシュ・フロー、投資計画等に応じて適切な配当方針を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,363	51,405
受取手形及び売掛金	34,201	20,329
電子記録債権	1,895	3,324
商品及び製品	14,477	11,911
仕掛品	45,089	24,810
原材料及び貯蔵品	9,978	6,949
その他	17,551	18,254
貸倒引当金	△204	△29
流動資産合計	173,353	136,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,348	17,225
機械装置及び運搬具（純額）	53,133	12,881
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,192
土地	7,601	2,764
リース資産（純額）	4,293	587
建設仮勘定	15,970	16,404
有形固定資産合計	111,792	51,056
無形固定資産		
ソフトウェア	822	468
のれん	29,613	809
技術資産	36,346	—
その他	5,683	90
無形固定資産合計	72,466	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	15,632
関係会社株式	—	47,819
繰延税金資産	8,941	238
退職給付に係る資産	3,994	5,071
その他	10,093	998
貸倒引当金	△80	△72
投資その他の資産合計	25,977	69,687
固定資産合計	210,237	122,111
資産合計	383,591	259,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,186	5,888
電子記録債務	3,377	3,909
短期借入金	26,422	9,972
1年内返済予定の長期借入金	12,129	11,736
1年内償還予定の社債	—	5,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払金	1,724	8,696
リース債務	1,011	26
未払費用	16,988	4,763
未払法人税等	1,336	1,441
災害損失引当金	688	287
業績連動報酬引当金	77	214
その他	1,782	1,426
流動負債合計	86,725	54,363
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	74,581	25,336
長期末払金	452	18,900
リース債務	2,631	71
繰延税金負債	2,583	1,095
株式報酬引当金	176	359
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,064	274
その他	750	730
固定負債合計	98,246	56,774
負債合計	184,971	111,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,961	65,217
利益剰余金	9,213	60,148
自己株式	△4,282	△10,781
株主資本合計	91,788	135,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	694
為替換算調整勘定	26,879	10,957
退職給付に係る調整累計額	206	300
その他の包括利益累計額合計	27,585	11,952
非支配株主持分	79,244	495
純資産合計	198,619	147,928
負債純資産合計	383,591	259,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	235,221	121,619
売上原価	148,335	96,684
売上総利益	86,885	24,935
販売費及び一般管理費	67,346	28,723
営業利益又は営業損失(△)	19,539	△3,788
営業外収益		
受取利息	734	1,298
受取配当金	83	33
金銭の信託運用益	603	73
雇用調整助成金	20	180
雑収入	630	447
営業外収益合計	2,072	2,033
営業外費用		
支払利息	2,581	1,806
為替差損	273	5,509
持分法による投資損失	—	3,666
投資事業組合運用損	18	1,305
雑損失	492	234
営業外費用合計	3,365	12,522
経常利益又は経常損失(△)	18,246	△14,276
特別利益		
固定資産売却益	—	1,613
持分変動利益	—	98,262
事業分離における移転利益	—	7,433
特別利益合計	—	107,309
特別損失		
固定資産処分損	66	45
環境対策費	—	128
関係会社整理損	894	883
減損損失	2,176	1,449
投資有価証券売却損	451	—
特別退職金	976	—
災害による損失	3,462	15
災害損失引当金繰入額	688	—
事業再編損	—	40,008
特別損失合計	8,716	42,531
税金等調整前当期純利益	9,530	50,501
法人税、住民税及び事業税	9,524	2,963
法人税等調整額	△2,388	△1,660
法人税等合計	7,135	1,303
当期純利益	2,394	49,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,507	△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,112	50,934

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,394	49,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	187
為替換算調整勘定	18,889	△24,440
退職給付に係る調整額	1,564	315
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,177
その他の包括利益合計	20,751	△27,114
包括利益	23,146	22,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,640	35,301
非支配株主に係る包括利益	14,505	△13,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	65,599	18,052	△4,287	100,261
当期変動額					
剰余金の配当			△726		△726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,112		△8,112
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,126			△1,126
株式報酬取引		1,487			1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	361	△8,839	5	△8,472
当期末残高	20,896	65,961	9,213	△4,282	91,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203	12,131	△1,503	10,832	62,101	173,195
当期変動額						
剰余金の配当				—		△726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△8,112
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△1,126
株式報酬取引				—		1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	14,747	1,709	16,753	17,142	33,896
当期変動額合計	296	14,747	1,709	16,753	17,142	25,423
当期末残高	500	26,879	206	27,585	79,244	198,619

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	65,961	9,213	△4,282	91,788
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			50,934		50,934
自己株式の取得				△6,506	△6,506
自己株式の処分		△1		8	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△656			△656
株式報酬取引		△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△744	50,934	△6,498	43,692
当期末残高	20,896	65,217	60,148	△10,781	135,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	500	26,879	206	27,585	79,244	198,619
当期変動額						
剰余金の配当				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		50,934
自己株式の取得				—		△6,506
自己株式の処分				—		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△656
株式報酬取引				—		△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	△15,921	94	△15,633	△78,749	△94,382
当期変動額合計	194	△15,921	94	△15,633	△78,749	△50,690
当期末残高	694	10,957	300	11,952	495	147,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,530	50,501
減価償却費	20,848	10,843
減損損失	2,176	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△209	△840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	△502
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	688	△400
受取利息及び受取配当金	△817	△1,331
株式報酬費用	6,139	1,544
支払利息	2,581	1,806
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,613
持分変動損益 (△は益)	—	△98,262
事業分離における移転利益	—	△7,433
事業再編損	—	40,008
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,305
環境対策費	—	128
関係会社整理損	—	883
投資有価証券売却損益 (△は益)	451	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,750	1,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,321	△8,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,897	2,498
その他	△9,801	△474
小計	26,486	△7,167
利息及び配当金の受取額	818	1,123
利息の支払額	△2,584	△1,748
法人税等の支払額	△9,192	△1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,528	△9,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,595	△17,837
有形固定資産の売却による収入	157	2,197
無形固定資産の取得による支出	△781	△403
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	2,864	131,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61,174	—
事業分離による支出	—	△2,513
事業再編による支出	—	△14,533
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	—	2
その他	△564	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,111	98,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	11,772	△14,556
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△772	△329
長期借入れによる収入	57,858	603
長期借入金の返済による支出	△18,805	△19,104
社債の発行による収入	2,962	—
自己株式の取得による支出	△14	△6,503
配当金の支払額	△725	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,275	△47,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,608	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,699	40,527
現金及び現金同等物の期首残高	63,814	48,115
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27,899
現金及び現金同等物の期末残高	48,115	60,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。具体的な内容としては、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益（又は評価・換算差額等）に区分して計上することとしております。また、改正包括利益会計基準第8項における、その他の包括利益の内訳項目から控除する「税効果の金額」及び注記する「税効果の金額」について、「その他の包括利益に関する、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金及び税効果の金額」に表示を変更しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年改正適用指針のうち、子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果（第9項(3)、第30項、第31項及び第51項(3)参照）の改正については、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,943.45円	6,371.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△335.99円	2,119.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,112	50,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△8,112	50,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,145	24,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,619	147,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79,244	495
(うち非支配株主持分(百万円))	79,244	495
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,374	147,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	24,148	23,138

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、株式会社パウデック（以下、「パウデック」）の株式を取得することを決議し、2025年4月1日付で同社の株式取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の概要

被取得企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産、GaN系パワーデバイス開発受託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が買収するパウデックは、高性能なGaNパワーデバイスを実現できる、PSJ（Polarization Super Junction）技術に関する特許を多数保持しており、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場において、競争優位性のある技術力を保有しています。この高度な技術力を当社に加えることによって、シナジーを追求することができます。

(3) 企業結合日

2025年6月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した持分比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,261百万円
取得原価		1,261百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 67百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

(連結子会社における希望退職者の募集)

当社の連結子会社である石川サンケン株式会社は、2025年5月9日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

連結子会社である石川サンケン株式会社では、従前よりグローバルで競争力を高めるための経営改善に取り組んでおりました。こうした中で半導体市況の変化に応じた生産体制の変革・移管等を行ってまいりましたが、同社において更に踏み込んだ半導体後工程の再編計画を実行するにあたり、同社取締役会は希望退職者の募集を決定しました。

2. 概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 対象者 | 2025年5月31日時点で45歳以上の社員（再雇用者含む） |
| (2) 募集人数 | 約200名 |
| (3) 募集期間 | 2025年6月30日～2025年7月11日まで |
| (4) 退職日 | 2025年9月末日（予定）、2026年3月末日（予定） |
| (5) 優遇措置 | 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する |

3. 業績に与える影響

本件に伴い発生する特別割増退職金等は現時点では約22億円を見込んでおり、2025年度連結決算において特別損失として計上する予定です。